

一 般 質 問



上村 忠 議員

問 地産地消の拠点となる直売所の設置を

答 新たな施設の整備計画はないが、実績ある施設等の更なる利用拡大を推奨する

上村議員

以前より今金町において道の駅を待望する声は、少なからずありますが、課題が多すぎ実現に至っていません。私人としても交通量や施設の維持管理の費用などを考えますと難しいと感じています。これは、町外から観光客を呼び込もうとすると起きる課題であると考えます。

そこで、地産地消の拠点となる直売所の設置を提案しま

す。このことは平成27年に作成された総合戦略の基本目標2の「今金町に新しいひとの流れをつくる」にある・公共的トイレの整備、物産販売拠点の整備の推進に通じます。が、方向性を少し変えて見ると考えます。

具体的には、町民の方々が地元産品を自由に売り買いできる仕組みを作り、農家に限らない自家野菜の販売、また様々な工芸・手芸品の展示販売などがあると思います。

町民皆さんに気軽に地元のものを手に入れることができ環境づくりを進めるべきと考えますが、町長の考えをお聞きします。

町長

直売所という施設ではありませんが、町が設置しているクアプラザピリカにおいてもそのような視点をもって運営に努めていただくよう指定管理者に対し要請しております。市街地においては、商工振興と福祉という複合的な視点や、土・日・祝日の観光案内機能の確保という町の課題に対応するため、空き店舗対策として事業展開をしている「にぎわいプラザひだまり」があ

ります。本施設は、販売商品は限られますが、地場産品等を販売する直売所機能と観光案内所の機能を備え、交流人口拡大と産業振興を核とする地域振興の拠点として運営されております。

また、平成28年から商工会が中心となって取り組んできた地域交流拠点となるまちなか交流事業「にぎわいハウス」は、チャレンシヨップ及びワンボックスシヨップの実践を行っており、地域住民や起業を目指す方々が、将来の本格経営に向け、お試し開業ができる施設となっております。

更には、複数の方がシェアしながら活用することで一つの店舗を形成するといったことも模索でき、商品ジャンルなども問わず幅広い販売形態の可能性も持ち合わせていると考えられます。

新たな施設を建設整備する計画をもってはませんが、既に、実績がある施設等における取り組みや更なる利用拡大を推奨したいと思っております。そうした実践に対するPR等の支援は、行政の役割として相談させていただきながら取り組めるところでもあります。

上村議員

売り手と買い手のミスマッチを解消する直売所については、必ずしも立派な建物が必要とは考えておりません。町内各所で販売している物産品を一定規模にまとめ、そこに行けば今金の物が買えるという場所を作ることが重要であると考えます。

町長

直売所の設置や管理運営を考えた場合、運営方法や何を売るか等の課題があるので、ノウハウのある民間に委託している実態があります。町として直営の直販を実現するのはとてもハードルが高いと思います。

上村議員

課題に対して、難しいと捉えるより、それを実現するために、どのようなハードルがあるのかを調査していただきたいです。また、JAや商工会等に任せるということではなく、具体的な形は、まだ先になるかもしれませんが、まずは設置に向けた一歩を進めてはいかかと思えます。

町長

販売品の安全性の問題、施設規模、販売体制等に課題があり、運営管理については、計画性、生産性を持って進めることや生産者のグループ化などを進めることも必要だと思います。生産者等の前向きな取り組みに行政が支援することが、あるべき姿の一つであると考えます。

上村議員

品揃え、計画性など個々の努力だけでは難しい部分もあると思いますので、それを踏まえて、今金町ならではのやり方も考えられると思いますがいかがですか？

町長

行政主導ではなく、生産者から賛同者を集めて形を作る、それが力になるだろうと。ただ農産物に限っては、農業を生業としている方々の産物に出来れば限定していただくことをお願いしたいと思います。